

2008年7月3日

投資家の皆様へ

日興アセットマネジメント株式会社  
 インベストメントストラテジーグループ  
 ジョン・ヴェイル

## 日本の株式相場の軟調な推移について

日本の株式相場は足元で軟調傾向となっており、日経平均株価は7月2日までに10営業日続落となりました。これは、証券不況時の1965年以来、実に43年ぶりのことです。

日経平均株価の推移



(信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成)

※上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

### 弊社の見解

“43年ぶり”の出来事となると、メディアが大きく話題にするかもしれませんが、10日連続の下落ということ自体にあまり重要な意味はありません。また、この間の下落は、率で8.1%、幅で1,200円弱と、突出した株価調整という訳でもありません。

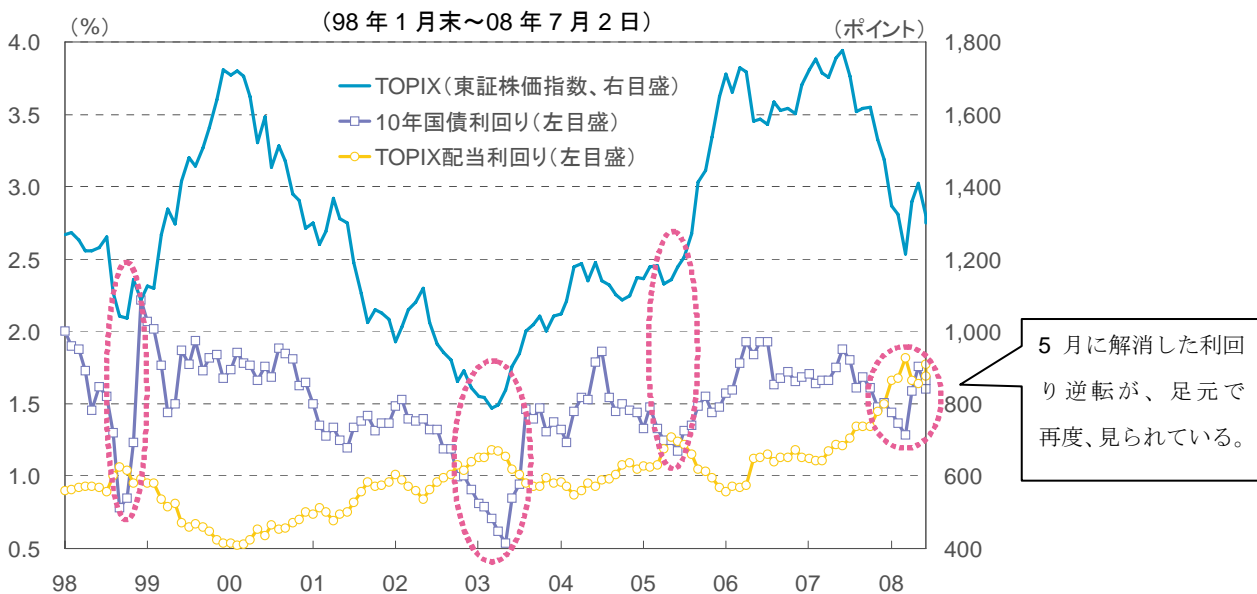
不動産や金融セクターを除くと、足元の日本の株式相場の軟調な推移は、国内要因よりもむしろ海外要因に起因する面が強いと考えられます。中でも、先進国の個人消費の鈍化傾向などを受け、景気の不透明感が高まっている影響が大きいとみられます。しかも、米国の場合、緊急経済対策として打ち出された戻し減税の効果が一巡すれば、消費が一段と鈍化する可能性があります。ただし、こうした動きの影響などにより、今年の10-12月期までには、コモディティ（商品）市況の上昇に歯止めがかかるものと見込まれます。

■当資料は、日興アセットマネジメントが日本の株式市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

また、先ほど金融セクターに言及しましたが、内外での投資で損失を計上する国内金融機関がいくつか出てくる可能性は否定できないものの、業界のファンダメンタルズは日本の方が欧米よりかなり堅固な状況にあると考えられます。

なお、円ベースでの年初来の騰落率を比較すると、日本の株式市場は今回の10日続落後でも、海外の主要株式市場を依然として上回っています。日本の主要株価指標は現在、魅力的な水準にあり、また、投資家が悲観に陥っていることを示すほどそうした株価指標が低い水準という訳ではない、と考えています。

TOPIX(東証株価指数)と配当利回り、国債利回りの推移



(信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成)  
 ※上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

株価指標の中でも注目されるのは、日本の配当利回り (TOPIX ベース) が足元で再度、10年国債利回りを上回るようになったという点です。日本の企業経営陣は、配当を支払うことが株主にとってはもちろん、企業自体の安定性にとっても建設的なものであるということに気づき始めており、企業を取り囲む環境は厳しいものの、日本企業の配当が全体的に見て増加傾向を維持すると予想されます。こうしたことから、弊社では、中長期的な日本株投資の魅力が高まっていると考えています。

以上

*John F. Vail*

■当資料は、日興アセットマネジメントが日本の株式市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。